

2025 年 4 月 7 日

株式会社池田組 代表取締役 池田 庄治

DX 戦略レポート 2025

I. はじめに

当社は 2023 年 4 月に DX 戦略を策定以降、全社員が一丸となってプロジェクトを推進し、お客様やお取引先様にもご協力を賜りながら数々の変化を生み出すとともに、変化を恐れず挑戦し続ける社員のマインドひいては企業文化を醸成してきました。

一方で、当社を取り巻く社会及び競争環境は急激な変化を続けています。

AI のビジネス活用の加速化、IoT やロボット、デジタル技術の発展による DX 化が日本全体で推進され、人の働き方をも大きく変化させている中、地方や中小企業では DX への取り組みに顕著な遅れが出ており、デジタル環境の整備に大きな格差を生み出しています。

本戦略は 2023 年に策定した DX 戦略における推進プロジェクトの達成状況（途中経過）、社会及び競争環境の変化を踏まえた戦略の見直しを行い、池田組における最新の DX 指針を明示するものです。

II. DX 戦略の進捗状況

1. DX 推進プロジェクトの取り組み状況について

【DX 推進プロジェクト 6 項目】

① 業務システムの全体最適化	SaaS を活用して従業員個人が業務システムを構築し、RPA・API を利用することで既存業務サービスとのデータ連携を行い、営業から施工までの各業務工程において一貫したデータ管理を行い、顧客に提供するサービス品質を均一化する。
② リアルタイム経営	蓄積した業務データの「見える化」及び AI を活用した分析（BI 適用）により、熟練作業者の勘と経験に依存しない「データに基づく判断」が可能な組織とし、安定的な施工体制を構築する。
③ 業務効率化	バックオフィスの徹底的な業務効率化を推進し、顧客に付加価値を提供する時間を最大化することで既存事業の競争力強化を図る。
④ 組織体制の変革	DX プロジェクトを推進するに際し、社長直轄の DX 推進室を設置し、事業部門間でのデジタル環境のブラックボックス化を防ぐとともに本プロジェクトの確実な進捗を図る。
⑤ 建設 DX の推進	工務部において i Construction の適用を推進し、施工工程における現場の効率化及び施工物件の品質向上を図る。
⑥ IT 人材の創出	デジタル技術に係る知見を有し、自ら業務改善を行うことができる人材を社内で創出するため、継続的に社内教育を実施する。

（『DX への取り組み』 <https://kabuikedagumi.com/company/sustainability>）

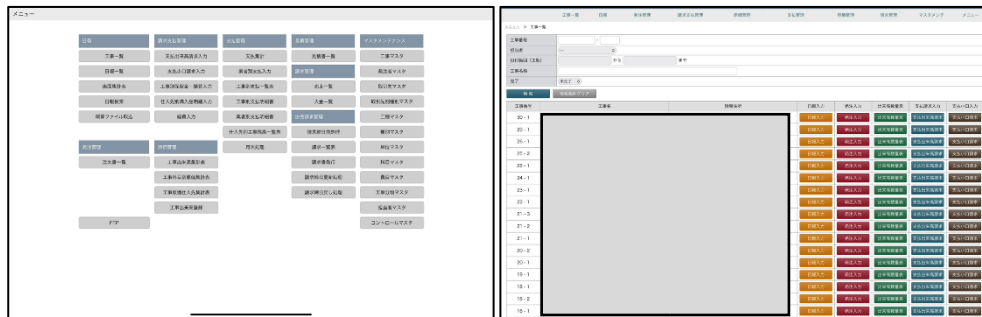
① 業務システムの全体最適化

ここでは既存のオンプレミス型の自社運用基幹システムから、新たにクラウド型基幹システムへの移行と、契約書・注文書等の電子化とそれに伴う業務プロセスの効率化、各事業部が SaaS 系プラットフォームを利用して内製的に業務特化型のシステムの開発を行うこと、RPA・API の活用による各種データ連携の実施を記していました。

現在、既存システムの多くは SaaS を利用したクラウド化が達成されております。勤怠関係、現場業務資料、経費関係、社内申請など多くの社内ツールをクラ

ウドサービスにより構築できており、従来のレガシーシステムからの脱却を達成しました。クラウド化が実現できて以降、各事業部門間でのデータ重複や連絡ミスが削減され、特に社内業務における効率化が目に見えてわかる状態になりました。

このような仕組みは、AIを活用したコード作成により各システム・アプリの開発を行うことで実現しており、事業部門を超えた全体最適の視点でシステム構築され、一貫したデータ管理によるサービス品質の向上を実現しています。また全体最適の視点から協力事業者への情報・技術展開も進めております。



自社開発システムによりクラウド化を実現

現場毎の日報等の管理システム画面

一方で、当初の予定では、RPA・APIを活用した業務システム間の連携を予定していましたが、各種データ化を進める中で、既存の業務フロー自体の見直しが必要なケースが多く、RPAの活用を中止し、AIの活用に移行しました。

② リアルタイム経営

ここでは事業部門ごとにKPIをリアルタイムに見える化・共有化するデータドリブン経営の実現と、それに向けた社内データの蓄積、データ活用の促進施策として「Looker Studio 大会」の開催について記していました。

業務データはクラウド上に蓄積され、データの分析・共有により、データ活用の範囲が年々拡大しております。

特に、現場の紙書類の電子化が実現したことで、業務効率を改善するとともに、活用可能な「データ」として蓄積することを大前提として進めてきた結果、現場書類の紙保存は従前に比べ約6割が削減されました。

このような取り組みを促進する仕組みとして、「Looker Studio 大会」を開催し、これまで4回開催しており、全社員がデータを活用して経営を考え・参画する意識の醸成に繋がっております。



Looker Studio 大会の様子



勉強会の様子

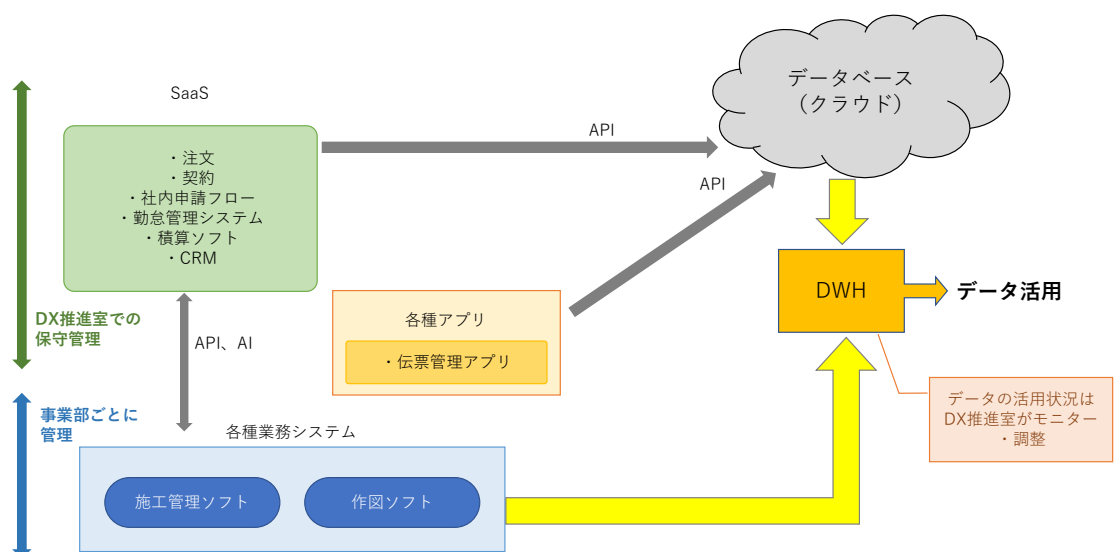
③ 業務効率化

ここでは RPA を用いた既存業務の自動化と、対象業務の選定方法、DX 推進室の全社横断的自動化業務の対応について記していました。

RPA の活用に関しては、自動化基準に至る業務がごくわずかであることや、蓄積データおよびその引用が不十分なため中止しました。

一方で、データの蓄積や引用、自動化基準を判断するために各事業部門で業務の要件定義やマニュアル化を進めていく中で、RPA が適用できない反復業務が多いことが判明しています。

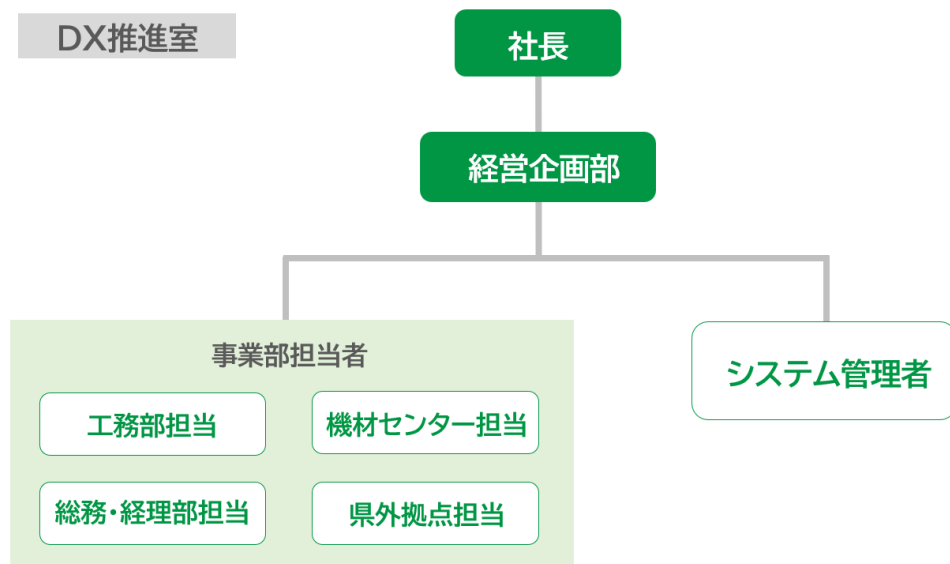
このことから、当初計画から変更し、AI を活用した業務効率化を目指しております。完全定型化が必要な RPA とは違い、類似業務も含めた状況の変化に合わせて柔軟に対応する AI 活用を推進することで、全社横断的な業務効率化を図っております。



当初の構想から変更があったことから、推進が遅れているという状況にあります。まずは、既存業務のデジタル化を優先して進め、デジタル化を進めることで定型化部分と非定型部分を明確化することで、AI の活用方針が固まってきます。この AI 活用の基盤を作ることを優先し、全社的な展開はその後に取り組むべきテーマとしています。

④ 組織体制の変革

ここでは DX 推進の実行役を担う DX 推進室とその役割について記しています。組織体制としては計画通り機能しています。



DX 戦略の達成度、利用されているシステム、個人・事業部門単位の利用状況を定期的に集計・分析し、KPI 指標の達成率の確認およびプロジェクトの修正・追加を行う場としております。

また、事業部門ごとに社員自身がシステム・アプリ開発、運用を行うことができるようにしているため、部分最適化に留まる事例も散見されたため、DX 推進室によるフィードバックを行うことで、全体最適な DX 推進を目指しています。

⑤ 次世代型建設 DX の推進

ここでは建設業として、現場事務業務の効率化や ICT 建機の活用等についての方針を記していました。

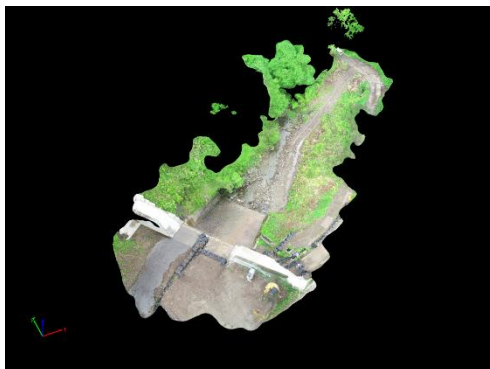
現場書類のデータ化により、バックオフィスと現場間でリアルタイムにデータ共

有され、現場事務業務の効率化が実現しております。

また、BIM/CIM（ドローン活用）により、IoT、ICT 建機施工実績も着実に増加し、計画当初の 2023 年 0 件だった i- Construction 施工の適用が、2025 年では 2 件と増進し、先進的な施工方法で業務の効率化、職人の技術に頼らないデータを用いた高品質な施工を実現しています。



ドローンによる測量の様子



3D データ(着工前)



3D データ(着工後)

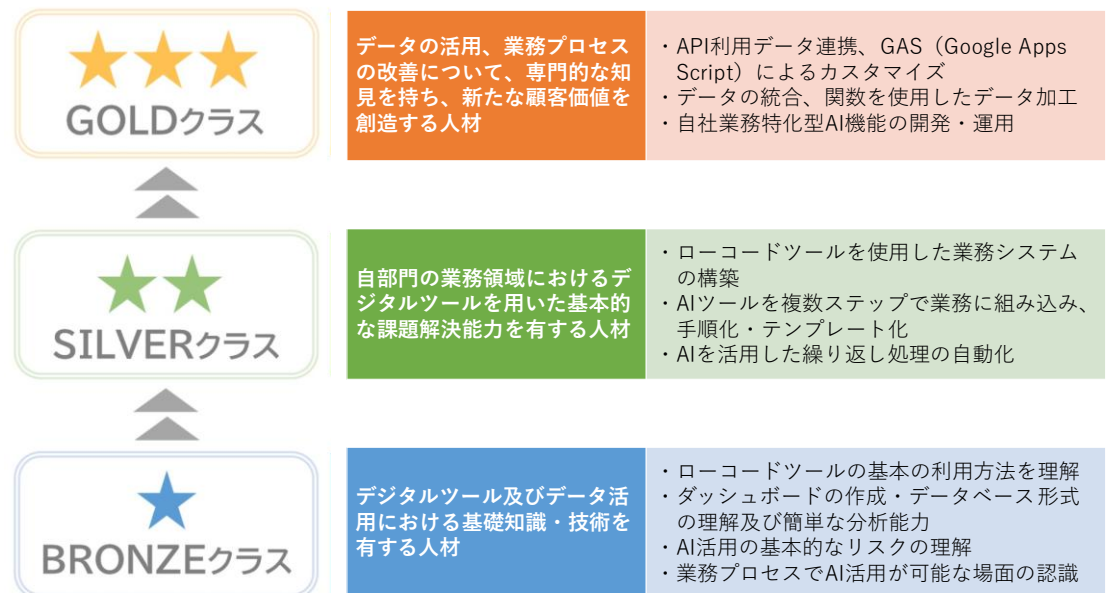


ICT 建機による施工の様子

⑥ IT 人材の創出

ここでは社員のリスクリングと、IT スキル獲得の報酬・人事評価制度との連携について記していました。

RPA 活用の中止に伴い、AI の活用における評価基準として修正いたしました。



社内教育は継続的に実施されており、社内資格の取得者はこの2年間で、以下の人数となりました。

BRONZE クラス 2名

SILVER クラス 2名

GOLD クラス 1名

また、社外の研修等への参加費も会社負担としてリスクリング支援も行い、AIに関する技術取得を促進しております。

2. DX推進シナリオ

DXプロジェクトの達成に向けた各分野で中長期計画を4フェーズに分けたシナリオをこれまでの取り組み状況を踏まえて以下の通りに更新しました。

	フェーズ0 現在	フェーズ1 短期 1～2年	フェーズ2 中期 3～4年	フェーズ3 長期 5～6年
業務システムの全体最適化	- 業務システムは各事業部・個人で管理しており、クラウドボックス化している - レガシーシステムの保守に係る技術的課題が山積	- SaaSの利用により各事業部での業務システムの構築 - クラウド型の基幹システムの構築と移行	- API・AIによる業務システム間の連携、情報の蓄積によりリアルタイム経営を実現するための情報基盤を構築 - 基幹システムへの完全移行	- 業務プロセス横断的なデータ共有により顧客に安心感と信頼感を提供（付加価値） - アジリティを確保した基幹システムを中心とした迅速・柔軟なシステム環境を確立
リアルタイム経営	- 業務データはGoogle Cloudの活用を始めているが、未だ完全移行できていない - 現場管理はベテラン社員との経験によって行われていることが多々ある	- データクリーニング指針に基づく分析可能なデータの蓄積を推進 - Looker Studio大会等による知見の横展開による社員意識の醸成	- 必要なデータは環境の変化に迅速に対応できるようなデリバリーが可能な状態 - 活用できていなかったバリエーションを通じたデータの活用	- 各業務プロセスにおける判断がデータに基づいて行われる状態 - 蓄積データに対するAIの活用により新たな顧客価値を創出
業務効率化	- 管理部門では大半の業務をデジタル化しているが、RPAの利用には至っていない - 各事業部の業務の要件定義ができていない - RPAを利用できる人材がわずか自動化業務の対象が定義できていない	- 業務の要件定義及びマニュアル化を推進 - AI教育を社内実施 - 自動化業務を事業部ごとに一部推進 - DX推進室にてシステム・アプリの利用状況を全社的に把握	- 事業部ごとにAIの利用が行われる状態 - 活用状況はDX推進室が把握・調整 - システム間の連携はDX推進室の会議にて事業部担当者で連携して実施	- AIを活用し、適用範囲を拡大 - 一部のシナリオはクラウド管理による安定運用 - 実務時間を確保することにより付加価値の高い業務に注力
組織体制の変革	- 社長直轄のDX推進室を設置 - 各事業部との連携が図れていない - 事業部ごとの目標がまとまっていないため部分最適化となっている	- 全社的なDX推進プロジェクトを策定 - 事業部ごとにDX推進担当者を設置し、KPIの検討・設定を実施	事業部ごとにDX推進担当者がDX戦略に基づき実行計画を策定し、プロジェクトを遂行	- DX推進室が社内データの利用状況、システムの利用状況、API管理を実施し、データ活用におけるブロックス化を防ぐ - 事業部ごとのプロジェクト進捗状況を把握し、全体最適化
建設DXの推進	- 一部現場でi-Constructionが実施されているが、扱える人材が少ない - i-Constructionを実施するためのハード面での整備が追い付いていない	- i-Constructionについて、現場業務を考慮した設備導入計画を策定 - BIM/CIMによる作図（ドローン活用）について社内勉強会を行う	- 事業部ごとに現場状況に合わせた技術の導入指針を策定、i-Constructionを標準化 - 現場諸員にBIM/CIMの活用を標準化	- i-Constructionの実績を蓄積し、既存の活用方法以外の新たな技術活用方法を見出し、情報発信する - 継続的な社内勉強会により、日々進歩するデジタル技術への知識と理解を深める
IT人材の創出	一部の社員に先駆的にITスキルを習得させている	- DX戦略に基づき必要なスキルを定義し、社員に勉強会の場を提供 - 社内認定制度を整備し、スキル習得・習熟状況を見える化	- 業務システムの保守管理、APIの管理外注のマネジメント能力を持つ人材を各事業部に設置 - 社員同士が講師を持ち回り、社内での知見を展開する仕組みを構築	- ITスキルの習得・習熟状況を人事評価制度と連動 - プロジェクト管理能力・IT問題解決能力を持った人材が他社のコンサルとして新たな市場価値を創出

3. DX 推進プロジェクトの達成状況を図る指標の実績について

2023 年 4 月計画における達成状況は以下の通りです。

指標	当初実績	計画目標値 (2026 年 4 月)	2025 年 4 月 実績	達成率
人事生産性の向上 (粗利益/総労働時間)	2,673 円	3,100 円	3,589 円	214.5%
残業時間の削減 (平均年間残業時間)	81.6 時間 (31 人)	0 時間	153.4 時間 (40 人)	-88.0%
i-Construction (導入現場数)	0 件	6 件	2 件	33.3%
IT 人材確保				
BRONZE クラス	1 名	3 名	2 名	50.0%
SILVER クラス	1 名	3 名	2 名	50.0%
GOLD クラス	1 名	3 名	1 名	0.0%

【総評】

人事生産性については堅調に推移しています。総労働時間の増加があったものの、作業効率の向上や付加価値の高い仕事への時間配分（選択と集中）により、収益性の向上に繋がりました。

残業時間については、冬季施工物件が山間部の大雪の影響により、除雪作業に大幅に時間が割かれたため、残業時間の増加に繋がりました。

i-Construction の導入現場数については、年率の増加目標を下回っております。要因として、受注現場の現場状況により i-Construction の適用が見込めない現場が多く、計画に満たない数値結果に繋がっています。

IT 人材確保においては、社員の退職により認定者が減少したこともありますが、現場従業員の教育・技術習得の時間を確保しづらい状況もあることから、動画を活用して、いつでも・どこでも研修内容が見られる体制構築等を進め、全従業員のレベルアップに向けた対応を進めております。

以上